



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

東

上場会社名 tripla株式会社
コード番号 5136

上場取引所

URL <https://tripla.io/>代表者 (役職名) 代表取締役CEO
代表取締役CPO(氏名) 高橋 和久
鳥生 格

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 田中 大樹

(TEL) 03-6276-6553

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	2,613	43.2	758	133.7	874	139.3	574	86.2
2025年10月期第3四半期	1,824	42.8	324	183.3	365	316.3	308	439.6

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 631百万円(75.9%) 2025年10月期第3四半期 359百万円(138.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	96.83	93.34
2025年10月期第3四半期	52.46	50.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	26,890	2,348	8.5
2025年10月期	19,729	1,689	8.3

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 2,278百万円 2025年10月期 1,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—		
2026年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,608	40.2	1,029	98.0	1,171	100.6	766	52.7
								129.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 3 Q	5,937,572株	2025年10月期	5,912,462株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	81株	2025年10月期	81株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 3 Q	5,928,013株	2025年10月期 3 Q	5,875,810株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした高水準の賃上げが継続し、名目賃金の増加が雇用・所得環境を下支えしました。物価上昇率の鈍化も相まって実質賃金はプラス圏での推移が続いており、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きがみられます。日本銀行は2026年6月に政策金利の追加引上げを決定した一方、為替相場は円安基調が継続し、政府・日本銀行による市場介入が実施されるなど変動の大きい展開となりました。インバウンドについては、中国人旅行者の減少が続いたものの、台湾・韓国をはじめとする他市場の伸長がこれを補い、訪日外国人旅行者数は総じて高水準を維持しております。加えて、消費単価の上昇を背景に旅行消費額も高水準で推移いたしました。他方、中東情勢をはじめとする地政学リスクや資源価格の動向など、外部環境には引き続き不確実性が残る状況が続いております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、客室平均単価の上昇が続く一方、深刻な人手不足により清掃・フロント要員の確保が困難となり、稼働可能な客室数を制限せざるを得ない施設もみられるなど、需要を収益に十分取り込めない状況が生じています。加えて、人件費の上昇や、建設資材価格の高騰に伴う新規開発・改修投資コストの増加も重なり、収益管理上の課題が顕在化しています。こうした状況下で、宿泊施設がOTA送客手数料の負担軽減を企図した直販比率の向上、多言語対応や省人化を目的としたデジタル技術の活用、顧客データに基づく収益最大化を優先する傾向は構造的に強まっており、当社グループのホスピタリティソリューションへの需要拡大を後押しする要因となっています。他方、日中関係については、中国政府による日本への渡航自粛要請の影響が長期化し、中国人旅行者数の大幅な減少が継続していることから、宿泊業界の一部施設においては影響が生じています。一方で、台湾・韓国・米国を中心とした他市場の需要が補完的に拡大しており、インバウンド需要の地域構成には変化が生じております。需要の総量が伸び悩む局面においては、収益管理の高度化と自社チャネル強化の重要性が一段と高まる状況にあります。中東情勢の悪化による国際旅行需要への影響や為替変動リスクなど、インバウンド需要に影響する外部リスクについては、引き続き注視が必要な状況です。

観光庁の公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当第3四半期連結累計期間における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、前年同期と比較し96.2%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は98.0%、訪日外国人の宿泊者数は91.7%となっております。

この事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、宿泊施設の直販収益最大化と運営効率化を支援すべく、プロダクト群の機能拡充を継続しました。CRM・MAサービスtripla Connectでは、従来の予約エンジンtripla Bookから得られる予約データを中心とした顧客管理に加え、PMS・料飲・宴会といった宿泊施設が保有する各種顧客関連データを統合的に管理する機能を拡充いたしました。これにより、施設間・部門間で分断されていた顧客情報の一元化が可能となり、複数施設を運営する宿泊事業者における一貫した顧客体験の提供とパーソナライズされたマーケティング施策の実行を支援する体制を整え、大手ホテルチェーンにおける複数施設への同時導入にもつながっております。当中間連結会計期間に引き続き、予約エンジンtripla Bookでは地域DMOの観光情報サイトと連携したエリア予約機能の導入を推進したほか、チャネルマネージャーtripla Linkでは宿泊施設向けPMSとの連携拡充を進め、接続可能なシステム範囲を拡大いたしました。加えて、データ分析ダッシュボードtripla Analyticsや成果報酬型SNS集客サービスtripla Buzzを含むプロダクト群の連携により、宿泊施設の直販収益最大化と業務効率化を一体で支援しております。海外展開においては、既に決議・締結済みの案件に係る準備を進めるとともに、アジア最大のホスピタリティソリューションカンパニーを目指す成長戦略を着実に推進しております。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より690施設増の4,530施設、tripla Botの施設数は、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より153施設増の2,289施設となりました。また、国内取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）も、当第3四半期連結累計期間において、前年同四半期比30.3%増の156,304百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,613,332千円（前年同期比43.2%増）となりました。利益面については、営業利益は758,514千円（前年同期比133.7%増）、経常利益は874,909千円（前年同期比139.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は574,025千円（前年同期比86.2%増）となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,160,624千円増加し、26,890,443千円となりました。

流動資産は7,256,292千円増加し、26,060,547千円となりました。これは主に、現金及び預金が7,033,973千円増加したことによるものであります。

固定資産は、95,668千円減少し、829,896千円となりました。これは主に、繰延税金資産が86,446千円、のれんが44,371千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,502,218千円増加し、24,542,287千円となりました。

流動負債は6,691,039千円増加し、23,884,696千円となりました。これは主に、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金が6,660,478千円増加したことによるものであります。

固定負債は188,820千円減少し、657,590千円となりました。これは主に、長期借入金が170,055千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ658,405千円増加し、2,348,156千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が574,341千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向などを踏まえ、2026年6月15日付で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年9月14日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,005,508	25,039,482
売掛金（純額）	385,856	466,028
契約資産	5,077	10,252
その他	407,811	544,784
流動資産合計	18,804,254	26,060,547
固定資産		
有形固定資産	36,395	41,943
無形固定資産		
のれん	498,494	454,123
顧客関連資産	166,122	158,777
無形固定資産合計	664,616	612,900
投資その他の資産		
繰延税金資産	167,341	80,895
その他	57,210	94,157
投資その他の資産合計	224,552	175,052
固定資産合計	925,564	829,896
資産合計	19,729,819	26,890,443
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	226,740
未払法人税等	116,336	203,270
預り金	16,413,967	23,074,446
契約負債	75,084	72,897
賞与引当金	6,850	9,760
その他	354,677	297,580
流動負債合計	17,193,657	23,884,696
固定負債		
長期借入金	789,796	619,741
退職給付に係る負債	5,748	8,206
繰延税金負債	50,866	29,643
固定負債合計	846,411	657,590
負債合計	18,040,068	24,542,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,702	876,673
資本剰余金	806,933	818,989
利益剰余金	△81,092	493,248
自己株式	△183	△183
株主資本合計	1,595,359	2,188,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,948	89,389
その他の包括利益累計額合計	34,948	89,389
新株予約権	24,291	30,753
非支配株主持分	35,152	39,286
純資産合計	1,689,750	2,348,156
負債純資産合計	19,729,819	26,890,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
営業収益	1,824,654	2,613,332
営業費用	1,500,056	1,854,818
営業利益	324,598	758,514
営業外収益		
受取利息	20,953	66,140
為替差益	6,320	48,492
受取賃貸料	3,880	8,266
ポイント還元収入	1,202	1,790
補助金収入	14,018	—
その他	4,597	1,635
営業外収益合計	50,973	126,324
営業外費用		
支払利息	9,728	9,799
その他	219	129
営業外費用合計	9,948	9,929
経常利益	365,623	874,909
特別利益		
固定資産処分益	—	41
新株予約権戻入益	1,642	3,084
特別利益合計	1,642	3,125
特別損失		
固定資産処分損	107	0
特別損失合計	107	0
税金等調整前四半期純利益	367,158	878,035
法人税、住民税及び事業税	76,273	212,465
法人税等調整額	△20,333	89,583
法人税等合計	55,939	302,049
四半期純利益	311,219	575,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,956	1,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,262	574,025

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	311,219	575,986
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	47,849	55,567
その他の包括利益合計	47,849	55,567
四半期包括利益	359,068	631,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,932	628,466
非支配株主に係る四半期包括利益	5,135	3,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	8,368千円	10,042千円
のれんの償却額	53,331千円	53,442千円
顧客関連資産償却額	18,517千円	17,456千円

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

1. 子会社設立の目的

当社は宿泊施設向けのITサービスとして、予約エンジンである「trip la Book」を中心に、AIチャットボット「trip la Bot」、CRM・MA(注1)サービス「trip la Connect」、広告運用代行サービス「trip la Boost」等を提供しています。これらのサービスの提供を通じて、宿泊業界のDX(Digital Transformation)を進めて参ります。今後の成長の方向性は、既存サービスや新サービスの拡販を通じた収益の拡大、個々のサービスの収益性の向上としております。

当社グループの最大の収益の柱であるtrip la Bookは、施設あたりの月額固定課金による固定収益、宿泊従量課金による従量収益、及び決済従量課金による従量収益の3つの課金体系から構成されております。このうち、決済従量課金による従量収益について、2026年10月期においても引き続き、原価低減によるtake rate(注2)の改善、及びNet収益の増加を目指し、2025年10月期に設立した香港法人及びアメリカ法人に続き、オーストラリアに現地法人を設立することを決定したものであります。

(注) 1. CRM・MA: CRMはCustomer Relationship Managementの略称で、顧客管理のソフトウェアです。trip la Connect においては宿泊施設によるユーザーの情報を管理します。MAはMarketing Automationの略称で、マーケティング活動の自動化・効率化を実現するソフトウェアです。

2. 宿泊従量課金による収益と決済従量課金による収益の合計をGMV(注3)で除したものです。

3. Gross Merchandise Valueの略称。trip la Book上での宿泊代金の取扱高総額。

2. 新設する子会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 名称 | tripla Australia Pty Ltd (予定) |
| (2) 所在地 | Australia (予定) |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Director 高橋 和久(注1)、他1名(未定) |
| (4) 事業内容 | 宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営 |
| (5) 資本金 | 100,000 AUD (予定) |
| (6) 設立年月日 | 未定(注2) |
| (7) 出資比率 | 当社 100% |

(注) 1. 当社代表取締役である高橋和久は、現地当局における所要手続が完了次第、Directorに就任する予定です。

2. 現地の公的機関への設立手続が完了次第、設立となります。設立年月日については未定であります。